平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名　株式会社 エフティコミュニケーションズ　　上場取引所　大
コード番号　2763　URL　http://www.ftcom.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平﨑　敏之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長　(氏名) 山本　博之　TEL 03-5847-2777

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	10,885	0.2	762	593.5	781	654.4	428	―
24年3月期第1四半期	10,863	12.5	109	―	103	―	△13	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　433百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△0百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3,963.03	3,863.78
24年3月期第1四半期	△123.92	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	17,626	5,630	26.1
24年3月期	17,739	5,290	24.1

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　4,605百万円　24年3月期　4,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	500.00	―	1,000.00	1,500.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		500.00	―	1,000.00	1,500.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△5.3	1,100	136.7	1,100	137.4	500	128.4	4,539.68
通期	45,000	1.3	2,200	79.7	2,200	57.8	1,100	21.9	9,987.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	110,140 株	24年3月期	110,020 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,947 株	24年3月期	1,947 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	108,138 株	24年3月期1Q	107,767 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）継続企業の前提に関する注記 ……9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災からの復興需要に伴う公共投資の増加ならびにエコカー補助金制度等の後押しを受けた底堅い個人消費等に支えられ、緩やかながらも持ち直しつつありますが、欧州の債務危機問題や電力供給の制限等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報通信業界は、光ファイバー回線によるブロードバンド化の着実な進展、スマートフォンやタブレット型端末の需要増大、高速無線通信（ＷｉＭＡＸ、ＬＴＥ等）の普及、ＳＮＳ等インターネットを基盤とするコミュニケーションスタイルの変化等があり、大きな変革期にあると考えられます。

中小企業及び個人事業主では、東日本大震災以後の景気の先行き不透明等を理由とした設備投資の抑制や販売事業者間による競争激化等があり、また一般消費者では、光ファイバー回線の普及率に飽和傾向が見られる等、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、コア事業でありますビジネスホン・ＯＡ機器等情報通信機器販売に引き続き注力するとともに、当社グループが運営するＩＳＰ及び定額保守サービス販売を中心としたストック型収益の積み上げ、ＬＥＤ照明レンタル販売を中心とした環境関連商材の販売強化、及び新卒新入社員の早期戦力化のための集合研修等に注力しました。

以上により、当第１四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同四半期の10,863百万円から0.2%増加し、10,885百万円となりました。

また、引き続き実施しているコストコントロール等により収益改善が図れ、営業利益は前年同四半期の109百万円から593.5%増加し、762百万円となりました。経常利益は前年同四半期の103百万円から654.4%増加し、781百万円、四半期純利益は428百万円（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

（法人事業）

法人向け販売におきましては、引き続きビジネスホン等の通信機器及び複合機等のＯＡ機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。平成23年８月より本格参入しましたＬＥＤ照明レンタル販売におきましては、平成24年３月30日付にて株式会社電通ワークスよりＬＥＤ照明に関する事業を譲受けたことにより、たな卸資産は増加しましたが、仕入原価の低減が図れ、当社グループの収益向上に貢献いたしました。

ＷＥＢ商材販売及びＩＳＰ事業におきましては、ＷＥＢ制作サービス及びＩＳＰの販売に引き続き注力するとともに、新商材であるソーシャルメディア関連の法人向けサービスの販売を強化しました。

電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事案件の受注に努めました。

以上により、売上高は前年同四半期の5,215百万円から6.0%減少し、4,900百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期の184百万円から255.5%増加し、657百万円となりました。

（コンシューマ事業）

光ファイバー回線サービス及びＩＳＰの一般消費者向け販売におきましては、光ファイバー回線の普及率の上げ止まりによる飽和傾向の中、光ファイバー回線サービスの獲得数自体は減少しつつありますが、前期からの将来を見据えたストック収益の積み上げ戦略が利益面において徐々に功を奏しつつあります。

ドコモショップにおきましては、前期に実施した戦略的出店ならびに最近需要が高まっているスマートフォン及びタブレット型端末の拡販に努めた結果、ドコモショップ全体としての販売数は堅調に推移しました。

以上により、売上高は前年同四半期の859百万円から28.3%増加し、1,102百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期の96百万円の損失から197百万円増加し、100百万円となりました。

（マーキングサプライ事業）

マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）は、節電・節約志向の定着によるプリンタの稼働率の低下や一部安価なリサイクル商品への消費の広がり等により売上高が伸び悩む中、利益率改善のため安価販売を極力抑える等、収益の確保に努めました。

一方、太陽光発電システムやＬＥＤ照明等の環境関連商材は、節電対策として注目が集まったこと等により、販売が好調に推移しました。

その他、ファシリティ、ラベリング、ファニチャー関連商材の販売も順調に推移しました。

以上により、売上高は前年同四半期の4,845百万円から2.9%増加し、4,987百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期の63百万円から33.4%減少し、42百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ113百万円減少し、17,626百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が550百万円減少したこと等によるものであります。

当第１四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ453百万円減少し、11,995百万円となりました。これは、短期借入金が184百万円、未払法人税等が258百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が948百万円減少したこと等によるものであります。

当第１四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、5,630百万円となりました。これは、利益剰余金が320百万円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年７月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,365,555	4,464,501
受取手形及び売掛金	6,154,352	5,603,997
商品	4,412,001	4,078,518
原材料及び貯蔵品	26,878	23,065
その他	1,533,935	1,157,356
貸倒引当金	△275,650	△217,326
流動資産合計	15,217,072	15,110,112
固定資産		
有形固定資産	1,172,968	1,192,113
無形固定資産		
のれん	54,788	49,907
その他	134,502	142,015
無形固定資産合計	189,291	191,923
投資その他の資産		
その他	1,227,348	1,198,932
貸倒引当金	△67,531	△67,036
投資その他の資産合計	1,159,817	1,131,895
固定資産合計	2,522,076	2,515,931
資産合計	17,739,148	17,626,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,071,673	3,122,769
短期借入金	3,450,500	3,635,400
1年内返済予定の長期借入金	561,532	531,804
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	348,529	607,349
賞与引当金	217,014	148,112
返品調整引当金	16,386	31,904
移転損失引当金	33,144	8,183
役員賞与引当金	20,000	－
営業外支払手形	630,000	630,000
その他	1,904,073	2,161,515
流動負債合計	11,272,853	10,897,040
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	897,068	780,659
退職給付引当金	37,270	38,929
その他	161,780	209,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
固定負債合計	1,176,118	1,098,612
負債合計	12,448,972	11,995,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,164,742	1,166,496
資本剰余金	1,093,844	1,095,599
利益剰余金	2,366,147	2,686,628
自己株式	△330,036	△330,036
株主資本合計	4,294,698	4,618,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,875	486
繰延ヘッジ損益	△3,042	△4,977
為替換算調整勘定	△6,782	△8,879
その他の包括利益累計額合計	△12,700	△13,370
新株予約権	52,386	61,123
少数株主持分	955,791	963,949
純資産合計	5,290,176	5,630,391
負債純資産合計	17,739,148	17,626,044

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	10,863,980	10,885,363
売上原価	7,909,726	7,312,603
売上総利益	2,954,254	3,572,759
返品調整引当金繰入額	11,940	15,518
差引売上総利益	2,942,314	3,557,240
販売費及び一般管理費	2,832,337	2,794,560
営業利益	109,976	762,680
営業外収益		
受取ロイヤリティー	8,581	17,235
助成金収入	5,244	7,732
その他	10,858	13,860
営業外収益合計	24,683	38,828
営業外費用		
支払利息	25,582	16,463
為替差損	530	－
持分法による投資損失	－	2,348
その他	4,932	997
営業外費用合計	31,045	19,809
経常利益	103,615	781,700
特別利益		
負ののれん発生益	17,694	－
その他	721	－
特別利益合計	18,415	－
特別損失		
投資有価証券評価損	16	28,244
移転損失引当金繰入額	9,382	－
その他	－	205
特別損失合計	9,398	28,449
税金等調整前四半期純利益	112,632	753,250
法人税、住民税及び事業税	39,951	264,608
法人税等調整額	59,564	51,162
法人税等合計	99,515	315,771
少数株主損益調整前四半期純利益	13,116	437,479
少数株主利益	26,471	8,924
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△13,354	428,554

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	13,116	437,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,586	3,349
繰延ヘッジ損益	1,305	△3,530
為替換算調整勘定	△1,369	△3,828
持分法適用会社に対する持分相当額	△465	－
その他の包括利益合計	△14,115	△4,008
四半期包括利益	△998	433,470
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,117	427,884
少数株主に係る四半期包括利益	26,118	5,585

（３）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。